

全国コミュニティ・スクール連絡協議会の更なる発展にむけて

会長 貝ノ瀬 滋(三鷹市教育長)

新型コロナウイルス感染症防止の対策では、これまで誰も経験したことのない状況下で、正解のない対応に会員の皆様も奔走されてきたことと思います。学校再開に当たりましては、多くの会員の皆様の地域で、子どもたちを心配する声や、「何かできることはないだろうか」という声が聞かれたところも多かったのではないのでしょうか。コミュニティ・スクールである強みを生かして、学校支援を組織的に実施できたという声が数多く届いております。一方で、地域が学校に入ることで、子どもたちの感染を拡大させてしまうのではないかと地域の方の心配の声もありました。これまで「フェイス・トゥ・フェイス」での活動を基本に取り組んできたコミュニティ・スクールのさまざまな取り組みが「新しい生活様式」の中で、これまで通りの活動が難しい状況となっていることは事実です。だからと言って、学校の教育活動も子どもたちの学びへの支援も止めるわけにはいきません。今できることは何なのかを模索する中で、工夫し、コミュニティ・スクールだからこそできる学校支援や子どもたちの学びを充実させていく方策を学校・地域・行政の協働の中で共に考え、実践していく時だと思

います。

これまでのコミュニティ・スクールで培った成果＝「地域の学校」、「地域の子どもたち」という意識が強く醸成されている強みを生かしてこの難局を共に突破していきましょう。



本会では、総会と研究大会を毎年実施し、実践の共有を行っております。今後は会員として参加いただける自治体数の拡大を図るとともに、評議員である教育長による「熟議」や情報交換を通して、多くのコミュニティ・スクールの実践を行っている自治体間の強固なネットワークを築き、互いの取組のよさや悩みを共有し、知恵を結集して創造的な議論を重ねていく機会の充実をさらに図っていきたく考えています。コミュニティ・スクールを地域に根付かせ、実効性のある学校教育や地域づくりに欠かせないものと認知されるよう、ともに前進してまいります。今後とも本会の更なる拡大・充実・発展できるよう努力してまいりますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

令和2年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会役員・支部長

【役員】

会長	貝ノ瀬 滋 (三鷹市教育長)
副会長	在田 正秀(京都市教育長)
副会長	菅野 和良(岡山市教育長)
会計監事	藤本 孝治(山口市教育長)
会計監事	佐藤 増夫(高森町教育長)
顧問	鈴木 寛(東京大学教授, 慶應義塾大学教授)
顧問	生田 義久(京都市教育委員会企画顧問, 京都市前教育長, 佛教大学教授)

【支部長】

北海道	吉田 孝志(北広島市教育長)
東北	佐藤 吉郎(大玉村教育長)
関東	朝倉 孝(ふじみ野市教育長)
甲信越	早川 義裕(上越市教育長)
中部	早川 三根夫(岐阜市教育長)
近畿	上原 重治(高島市教育長)
中国	平谷 昭彦(府中市教育長)
四国	真鍋 孝之(東みよし町教育長)
九州沖縄	梶原 敏明(玖珠町教育長)

令和2年度評議員一覧(令和2年7月時点)

	支部	都道府県名	教育委員会	教育長
1	北海道	北海道	北広島市	吉田 孝志
2		北海道	三笠市	高森 裕司
3		北海道	寿都町	有田 千尋
4		北海道	東神楽町	金谷 昭
5	東北	岩手県	岩泉町	三上 潤
6		岩手県	大槌町	沼田 義孝
7		秋田県	由利本荘市	秋山 正毅
8		秋田県	にかほ市	齋藤 光正
9		山形県	川西町	小野 庄士
10		福島県	大玉村	佐藤 吉郎
11		福島県	三春町	添田直彦
12	関東	栃木県	栃木市	青木 千津子
13		栃木県	小山市	酒井 一行
14		群馬県	伊勢崎市	徳江 基行
15		群馬県	高崎市	飯野 眞幸
16		埼玉県	新座市	金子 廣志
17		埼玉県	ふじみ野市	朝倉 孝
18		埼玉県	深谷市	小柳 光春
19		東京都	足立区	定野 司
20		東京都	世田谷区	渡部 理枝
21		東京都	立川市	小町 邦彦
22	東京都	日野市	米田 裕治	
23	東京都	三鷹市	貝ノ瀬 滋	
24	東京都	武蔵村山市	池谷 光二	
25	神奈川県	開成町	井上 義文	
26	甲信越	新潟県	上越市	早川 義裕
27		新潟県	湯沢町	島村 文男
28	長野県	山形村	根橋 範男	
29	中部	岐阜県	岐阜市	早川 三根夫
30		岐阜県	瑞穂市	加納 博明
31		岐阜県	白川村	宮丸 和之
32		岐阜県	北方町	名取 康夫
33		三重県	津市	森 昌彦
34	近畿	滋賀県	湖南市	谷口 茂雄
35		滋賀県	高島市	上原 重治
36		京都府	京都市	在田 正秀
37		京都府	精華町	川村 智
38		大阪府	河内長野市	松本 芳孝
39		兵庫県	朝来市	千歳 誠一郎

	支部	都道府県名	教育委員会	教育長	
40	近畿	兵庫県	宍粟市	西岡 章寿	
41		和歌山県	新宮市	速水 盛康	
42	中国	鳥取県	南部町	福田 範史	
43		鳥取県	伯耆町	箕浦 昭彦	
44		岡山県	岡山市	菅野 和良	
45		岡山県	美咲町	黒瀬 堅志	
46		広島県	尾道市	佐藤 昌弘	
47		広島県	北広島町	池田 庄策	
48		広島県	府中市	平谷 昭彦	
49		山口県	岩国市	守山 敏晴	
50		山口県	下関市	児玉 典彦	
51		山口県	周南市	中馬 好行	
52	山口県	長門市	松浦 正彦		
53	山口県	光市	伊藤 幸子		
54	山口県	防府市	江山 稔		
55	山口県	美祢市	中本 喜弘		
56	山口県	山口市	藤本 孝治		
57	山口県	周防大島町	西川 敏之		
58	四国	徳島県	東みよし町	真鍋 孝之	
59	九州	福岡県	飯塚市	武井 政一	
60		福岡県	春日市	扇 弘行	
61		福岡県	太宰府市	樋田 京子	
62		福岡県	福津市	柴田 幸尚	
63		福岡県	宇美町	佐々木 壮一郎	
64		福岡県	大木町	北原 孝徳	
65		福岡県	筑前町	入江 哲生	
66		福岡県	那珂川町	安川 正郷	
67		沖縄	佐賀県	嬉野市	杉崎 士郎
68			佐賀県	鹿島市	中村 和彦
69	佐賀県		佐賀市	東島 正明	
70	熊本県		宇土市	太田 耕幸	
71	熊本県		玉名市	池田 誠一	
72	熊本県		高森町	佐藤 増夫	
73	熊本県		氷川町	太田 篤洋	
74	大分県	津久見市	平山 正雄		
75	大分県	豊後高田市	河野 潔		
76	大分県	玖珠町	梶原 敏明		
77	鹿児島県	南さつま市	北園 博之		

※評議員一覧は令和2年7月時点

寄稿 「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」への期待

文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 課長 水田 功氏

平成23年2月18日に発足した「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」は、設立からもうすぐ10年を迎えようとしております。

貝ノ瀬会長をはじめ会員の皆様には日頃からコミュニティ・スクールの推進に大変御協力をいただき、文部科学省といたしましても皆様に深く感謝申し上げます。

平成16年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により導入した当初の17校から、令和元年5月時点で7,601校に広がり、都道府県、政令市、市町村、学校組合を合わせて717設置者で取組まれるようになりました。今後も、さらに多くの学校、地域で、この制度を活用しながら地域と一体となった学校づくり「地域とともにある学校づくり」を推進いただけるものと考えております。

本年度より小学校から順次実施される学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、社会と連携・協働しながら未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現をめざしており、その理念を前文に明示しています。この理念の実現に向けては、組織的・計画的・継続的に地域と学校が連携・協働することが大変重要です。具体的には、地域の方に学校運営に参画いただくコミュニティ・スクールで学校のガバナンス強化、充実を図りながら、

地域学校協働活動と一体的に推進することが求められます。

文部科学省としましては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、幅広い地域住民等の参画を得ながら、社会総掛かりでより良い教育を実現したいと考えております。加えて、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進による地域学校協働活動のさらなる充実、地域をより一層活性化させ、「学校を核とした地域づくり」の具現化につながるものと考えております。

所管する学校に学校運営協議会を設置した教育長の皆様には、ぜひともコミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の情報を共有する機会をもつていただき、様々な熟議や情報交換の中から各自自治体の状況に合う施策のヒントやアイデア等を共有することで、実効性の高いコミュニティ・スクール施策を推進していただきますようお願いいたします。

文部科学省としましても、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」と手を携えながら、コミュニティ・スクールの充実・発展に精力を傾けてまいります。

おわりになりますが、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」の活発な活動に期待するとともに、会員の皆様の今後益々の御発展と御健勝をご祈念申し上げます。

令和2年度「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」について

地域とともにある学校づくりに向けて取組の充実や普及を図るために、文部科学省が、保護者、地域住民、学校関係者等を対象として開催している「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」の令和2年度の予定(令和2年8月時点)は、下表のとおりです。

愛媛及び東京での開催については、会場に集まる形で

のフォーラムではなく、WEB等を活用したフォーラム形式に変更となりました。また、栃木県栃木市会場は、「2020 全国コミュニティスクール研究大会」との共同開催です。申し込み期間等詳細は、随時「学校と地域でつくる学びの未来HP」でご確認ください。

⇒<https://manabi-mirai.mext.go.jp>

名称	日時	場所	申込期間
愛媛デジタルフォーラム	令和2年11月5日(木)	WEB活用	未定
東京デジタルフォーラム	令和2年12月14日(月)	WEB活用	未定
2020全国コミュニティスクール研究大会in栃木	令和3年2月5日(金)	栃木市栃木文化会館他	12月中旬～1月中旬(予定)



「2019年 全国コミュニティ・スクール研究大会inびんご府中」より

令和2年度の活動について(令和2年度総会より)



- 1 規約の改正
別添のとおり改正後規約を送付いたします。
- 2 活動
 - (1)全国コミュニティ・スクール研究大会in栃木市 令和3年2月5日(金)
 - (2)情報発信
会報の発行・連絡協議会HPでの情報発信・文部科学省の情報・情報交流・
会員募集
- 3 会費について
会費は前年度と同額
(正会員2,000円, 賛助会員20,000円)
この会報送付と同期して、会員の皆様には書類を郵送いたします。

○会報作成にあたっての事務局からのお願い○

地域とともに創る学校、地域総ぐるみの教育に向けて相互の事例紹介と情報交換の場をめざして、次号からは各市の取り組み紹介のページを設けてまいります。

たとえば、会員市の次のような情報をコラム的に紹介することを予定しています。

- ①取組紹介と教育長からのコメント(300文字以内)
- ②写真1、2枚
- ③連絡先(ホームページアドレス)

今後随時原稿依頼をいたします。ご協力方よろしくお願ひいたします!



会員募集

コミュニティ・スクールのさらなる進化にむけて、多くの関係者の方のご参加をお待ちしております。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会は、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を設置する全国の教育委員会の教育長及び連絡協議会の目的に賛同いただける皆様で構成されており、熟議や情報交換等を行うことにより、互いに連携・協力しながら、コミュニティ・スクールの取組の一層充実・発展させることを目指しています。

会員は、正会員、特別会員、賛助会員からなり、正会員のうち教育長の皆さんは評議員として総会(年1回)にご参加いただいております。

今回の会報から、会員以外の教育委員会あて(中核都市・政令都市)にもご送付しております(今後さらに拡大してお送りする予定)。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会

事務局 三鷹市教育委員会 教育部指導課内
〒181-8505

東京都三鷹市下連雀九丁目11番7号

電 話: 0422-45-1151 内線3245

ファクシミリ: 0422-43-0320

電子メール: shido@city.mitaka.lg.jp